様式第１号（第４条、第７条関係）

　令和　　年度鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業変更計画書

１　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）連携事業者名 | |  |  |  | | --- | --- | --- | | 事業者名 | 利用実績 | | | 申請者氏名 | 交付決定日 | | （役員名：  ） |  | 年　　月　　日 | | （役員名：  ） |  | 年　　月　　日 |   ※利用実績欄には、とっとり住まいる支援事業補助金の交付決定を受けた申請者の氏名及び交付決定日を記載すること。報告の際、見学会を行った申請者氏名と交付決定日をすべて記載すること。 |
| （２）補助事業 | ※実施する補助事業の□欄にチェックを入れること。  住宅の見学会（リモート見学会を含む）、顧客向け講演会等  完成住宅等の紹介、住宅施策の普及啓発に関する広報活動  住宅施策普及のための事業者研修会等 |
| （３）住宅施策の選択項目及び情報提供の方法 | ※選択した項目及び情報提供の方法の□欄にチェックを入れること。  ＜住宅施策＞  とっとり住まいる支援事業補助金及び県産材を活用した木造住宅に関すること［必須］  とっとり健康省エネ住宅に関すること  伝統構法が活用された住宅に関すること  長期優良住宅に関すること  住宅の耐震化に関すること（耐震等級３以上）  ＜情報提供の方法＞  見学会　　　　動画作成  講演会　　　　ホームページ  チラシ　　　　その他（　　　　　　　　　　） |
| （４）事業の開始（予定）年月日 | 令和　　　年　　月　　日 |
| （５）事業の完了（予定）年月日 | 令和　　　年　　月　　日 |
| （６）他の補助金の活用の有無 | （　　有　　・　　無　　）  ※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。  ※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ  先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。 |

２　算出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業概要 | 実施時期 | 事業費 | | 交付申請額 | 備考 |
| 事業費 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）１　事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

　　　２　変更申請する場合は、下欄に変更申請に係る額を、上欄に既交付決定に係る額を（　）書き

　　　　で記載すること。

３　消費税の取扱いについて、以下より該当のものを記載すること。

（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税課税事業者・特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）